

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0501 - 32

事務事業名	遠隔地施設管理事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態		公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	33
事業を構成する 予算事業	①	遠隔地施設管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区民がともに学びあい、地域文化を創造・発信する拠点を整備します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	利用した区民が心身ともにリフレッシュして健康増進が図られる公設民営の保養所に関して、建物修繕、用地賃貸、補助金交付等を行う。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民が利用する保養所を経営する事業所							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	公設民営施設である「山中湖秀山荘」と「猪苗代四季の里」の一部土地賃借料や修繕費用の負担、宿泊費の一部補助などを行っている。区民利用を促進するため「広報としま」にPR記事を掲載する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	山中湖 秀山荘：敷地面積 8,831.35㎡(うち区有地6,451.51㎡) 延床面積2,973.84㎡ 30年度利用者12,003人 猪苗代 四季の里：敷地面積31,336.57㎡ 延床面積3,567.02㎡ 30年度利用者8,471人								
事業の取組実績 （30年度の取組内容）	秀山荘：浴室ろか器取替修繕、シャワー水栓交換、駐車場用地ほか土地賃借、管理運営補助金交付。 四季の里：浴室温度制御盤修繕、自動制御盤修繕、リモートユニット交換、冷凍庫修繕、熱交換器修繕、倒木伐採、土地使用料支払、被災地応援宿泊補助金の交付 広報としまPR記事掲載								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	被災地応援宿泊補助件数	↗	件	546	431	800	458	478
	②	広報としま掲載回数(秀山荘)	→	回	1	2	2	2	2
③	広報としま掲載回数(四季の里)	→	回	1	1	1	1	1	
指標の説明	宿泊施設運営事業者に対する区の支援の状況をはかる指標								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区民の利用者数(秀山荘)	↗	人	3,974	2,904	3,000	2,716	3,000
	②	区民の利用者数(四季の里)	↗	人	546	431	800	458	500
	③	区民利用率	↗	%	19.9	15.4	17.5	15.5	17.0
指標の説明	宿泊施設の経営状況と区民需要をはかる指標								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	16,763	32,673	30,875	25,477	42,906	17,429	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		—	
	【非常勤(人数)】	(0.30)	(0.50)	—	(0.50)		—	
	人件費 B	B	1,930	2,650	—	2,650	0	-2,650
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,693	35,323	—	28,127	42,906	14,779	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		2,263	1,727	250	1,727	2,500	773
	一般財源	E=C-D	16,430	33,596	—	26,400	40,406	14,006

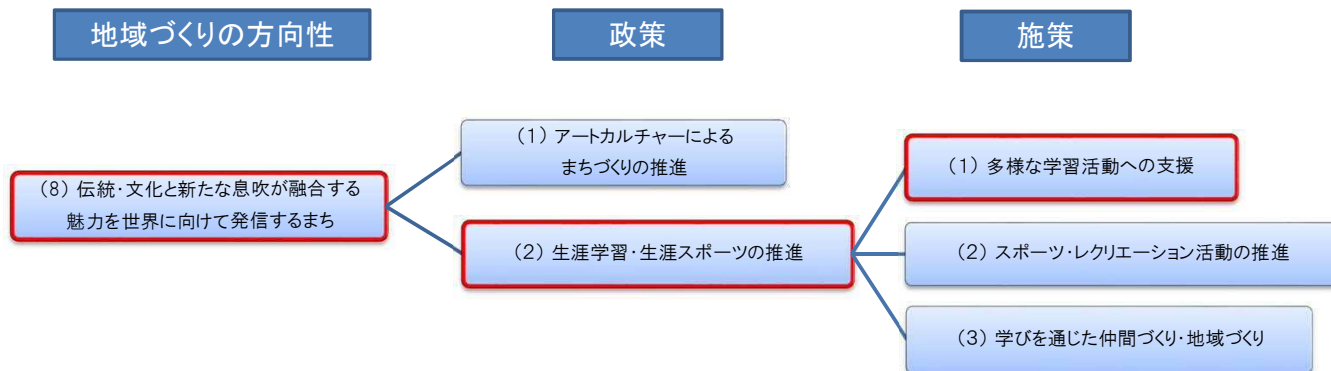
3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応		
直近の最終評価	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）		
上記対応、改善策の進捗状況		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体で、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
	評価の理由	平成28年3月「豊島区公共施設等総合管理計画」において「施設の廃止について検討」とされている。
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
	評価の理由	移動教室、区民保養所として長い間区民に親しまれている施設である。減少傾向にあるとはいえ、毎年一定数の区民利用がある施設であるが一般利用に比較して区民利用の減少が大きくなっている。
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	評価の理由	宿泊業として集客と経営改善の可能性はまだ残されている。区としては今後の在り方を検討中である。
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
	評価の理由	関係法規は遵守して運営されている。毎年度終了後に区に対して会計報告を提出している。
事業の施策貢献度		★

5. 総合評価		
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	D:終了
Dの場合 → 終了の理由		廃止
《上記判断の説明》		
<p>猪苗代「四季の里」、山中湖「秀山荘」は、今後、運営を継続する場合、建て替えから26～7年を経過しており大規模改修に32億円要すると試算されている。また、廃止して建物を解体する場合でも2か所で約8億円の経費が必要と試算されている。そのため、平成28年3月「豊島区公共施設等総合管理計画」において「施設の廃止について検討」することになった。</p> <p>宿泊施設の予約期間も考慮し、現在の運営事業者が運営する現在の事業形態を継続し、令和2年度末の廃止を目指して検討を進めている。</p> <p>なお、区民料金で利用できる保養所への需要に対しては、廃止後も四季の里、秀山荘を当分の間、従前どおりに利用できる方法、もしくは他の宿泊施設を区民料金で利用できる手段を検討することで担保したい。</p>		
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》		
<p>【縮小・廃止事項】</p> <p>・宿泊施設の予約期間も考慮し、年度末に廃止するならば廃止の前年7月末には事業者には通知しなければならないため、それまでに今年度末の廃止を決定するのは不可能。現在の運営事業者が運営する現在の事業形態を1年継続し、令和2年度末の廃止を目指す。</p>		

遠隔地施設管理経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	25年度以前
	運営形態	民営	他区の様況	23区中10区実施
これまでの経緯	平成5年度～ 「山中湖秀山荘」管理運営業務委託開始 平成6年度～ 「猪苗代四季の里」管理運営業務委託開始 平成17年4月 民営化 平成24年度～ 事業内容拡充(被災地応援宿泊補助を追加) 平成28年度～ 「山中湖秀山荘」無料送迎バス開始(令和元年7月から池袋バス送迎休止中)			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産	1,954,655	1,851,694	△ 102,961	負債	0	0	0
土地	129,655	129,655	0	地方債	0	0	0
建物	4,049,961	4,033,448	△ 16,513	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	△ 2,225,361	△ 2,311,768	△ 86,407	純資産	1,954,655	1,851,694	△ 102,961
その他資産	400	360	△ 40	純資産	1,954,655	1,851,694	△ 102,961

資産科目の詳細 【土地】施設敷地の土地価格 【建物】施設取得時の建物価格 【減価償却累計額】施設の建物価格のうち既に償却した価格 【その他資産】施設にて管理する備品	負債科目の詳細 負債計上なし
-------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------

②行政コスト計算書

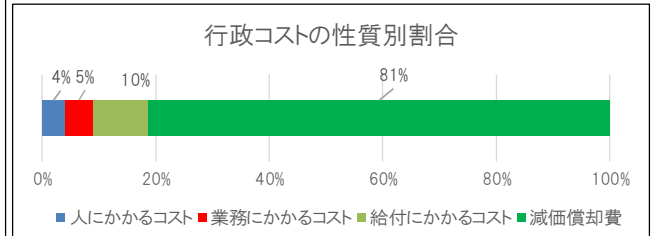
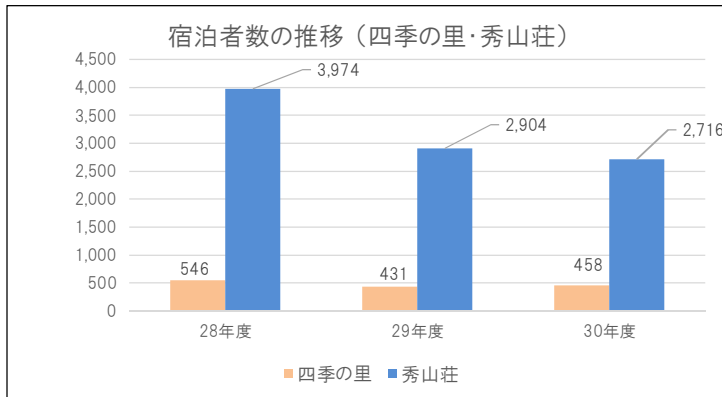
(千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
コスト	121,963	106,304	△ 15,659	収入	1,727	1,319	△ 408
人にかかるコスト	3,320	4,211	891	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	22,469	5,380	△ 17,089	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	10,205	10,265	60	その他収入	1,727	1,319	△ 408
減価償却費	85,969	86,447	478	純行政コスト	120,236	104,985	△ 15,251

コストの詳細 【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等 【業務にかかるコスト】施設の維持補修費等 【給付にかかるコスト】施設の運営に係る事業者への補助金 【減価償却費】施設の建物価格のうち当年度1年間で償却した価格	収入の詳細 【その他収入】運営事業者からの納入金
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の取組実績	活動指標	指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標値)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
		区民利用者数(四季の里)	人	602	546	431	800	458	500
		区民利用者数(秀山荘)	人	4,001	3,974	2,904	3,000	2,716	3,000
		稼働率(四季の里)	%	40.8	42.1	44.2	43.1	39.4	42.2
		稼働率(秀山荘)	%	70.5	72.5	67.5	70.2	65.1	68.9



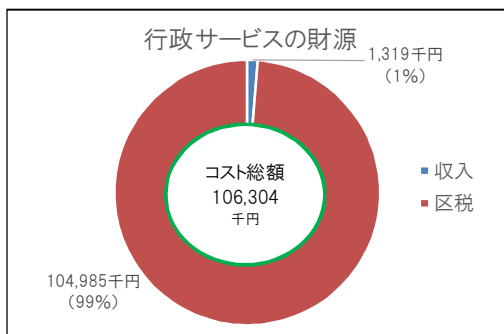
事業に携わる職員数

	28年度	29年度	30年度
正規職員	—	0.1人	0.3人
再任用職員	—	0.5人	0.3人
非常勤職員	—	0人	0人
臨時職員	—	0人	0人
人材派遣	—	0人	0人

資産の分析

資産の概要		
区外宿泊施設2箇所 山中湖秀山荘…昭和39年開設、平成4年改築 猪苗代四季の里…昭和47年開設、平成5年改築		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	4,033,448
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	2,311,768
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	1,721,680
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	57.3%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト (円)
総利用者数※	人	28年度	22,707	—
		29年度	21,612	4,625
		30年度	20,474	4,606

※29年度と30年度では維持補修費に大きな変動があるため、両年度とも単位当たりコストからは除外している。

他自治体のコスト情報

【八王子市】姫木平自然の家管理運営事業
 総事業費／総利用者数 → 59,096千円／13,824人 = 4,275円

※ 八王子市HP掲載「事務事業評価シート」より

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

資産老朽化比率は5割を超えており、今後数年のうちに大規模改修が必要となる大きな課題となっている。その場合、改修経費は2施設で約32億円と試算されている。

単位当たりコストでは、参考自治体の八王子市と比較し大きな差異はみられないが、区民利用者数が少ないことが大きな課題である。これは主として猪苗代四季の里が東日本大震災の風評被害の影響から脱していないこと、観光資源の乏しい地域性や交通利便性の低さ、低価格の宿泊予約サイトの普及などが理由として考えられ、平成23年度以降の区民利用者数推移を見ても短期間で震災前のレベルまで回復する兆しは見えない状況である。このまま事業を継続すれば、大規模な投資をして改修を実施しても区民利用者が回復しないという事態もありうるため、現在、廃止に向けた検討を行っており、費用対効果の分析を踏まえて判断していく必要がある。

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0505 - 02

事務事業名	中央図書館閲覧貸出関係経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	---------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0505	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	中央図書館管理運営経費：中央図書館閲覧貸出関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号		8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	図書館基本計画の資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応して、図書館資料を構築し、子どもから大人まで知的好奇心を満足させる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	図書館利用者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「図書館法」「豊島区立図書館の管理運営に関する規則」「豊島区立図書館基本計画」に基づく図書資料の収集、整理。保存及び閲覧貸出事業、読書会等の諸事業を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	1.豊島区住民（住民記録） 289,508人 2.図書館蔵書数 803,376冊 3.個人登録者数 115,906人							
事業の 取組実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	1.平成30年度 図書資料受入登録 45,407冊、雑誌受入登録 12,137冊 2.平成30年度 図書貸出冊数 2,181,949冊 3.平成30年度 利用登録者数 115,906人（前年度比で3,459人増）							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）
		① 登録者数	↗	人	110,306	112,447	112,450	115,906	118,224
		② 貸出冊数	↗	冊	2,112,677	2,162,576	2,198,500	2,181,949	2,225,588
③ レファレンス件数	↗	件	47,929	51,587	52,000	53,639	54,712		
指標の説明	①登録者数は、新規登録者及び年次更新をした図書館利用登録者の総数 ②貸出冊数は、利用登録者が豊島区立図書館(全7館)で借りた図書資料の総数 ③図書館資料等を活用して、利用者の方からの質問や相談に回答及び情報提供する読書相談の件数								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）
		① 貸出密度	↗	冊	19.2	19.2	19.6	18.8	19.2
		② 蔵書回転率	↗	回	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8
	③								
指標の説明	①延貸出冊数を登録者数で割った1人あたりの貸出冊数 ②延貸出冊数を蔵書冊数で割った1冊あたりの貸出回数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	101,535	114,041	116,212	114,551	116,635	2,084
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)	(3.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	人件費 B	B	29,100	29,100	—	29,100	29,100
事業費(人件費含む)	C=A+B	130,635	143,141	—	143,651	145,735	2,084
財源 内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	130,635	143,141	—	143,651	145,735

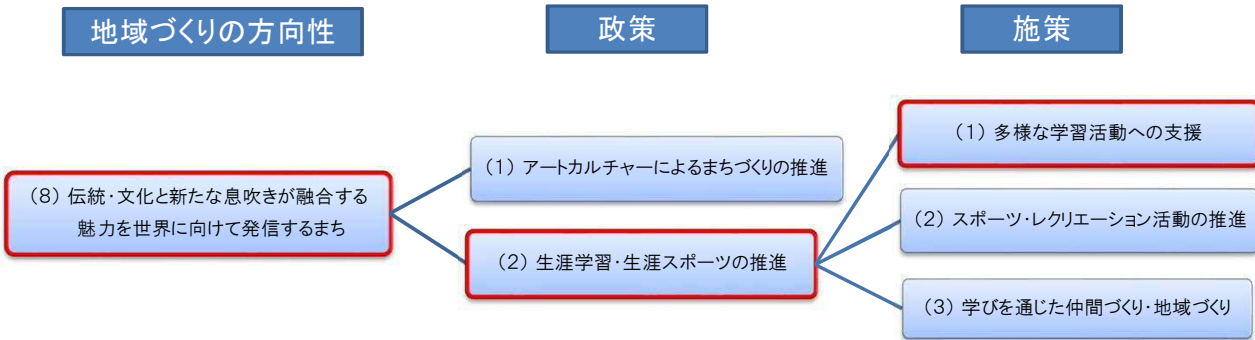
3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	予算を有効活用し、時代のニーズや利用者のリクエストに対応した選書を行い、質の高い蔵書構成を構築する。また、レファレンス事例の調査・収集を図り、図書館奉仕員のレファレンス対応のレベル向上を推進していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	蔵書構成の強化のためにカテゴリーごとの担当司書を中心にシステム上の共有フォルダーを活用して情報の共有を図る。レファレンス事例の精査を行い、データベース化することでレファレンスサービスの向上を図っている。蔵書の充実については、東京2020関連の蔵書や国際アートカルチャー都市関連の蔵書を強化し貸出冊数の伸びに対応している。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
	評価の理由	東アジア文化都市の国内開催都市として、多様な文化の紹介や発信のため、また、指定管理者制度の導入により、区が主体的に選書収集する必要性と、区主催の他課事業と協力関係の強化がより一層高まっている。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	活字離れが指摘されている状況において、利用登録者数、貸出冊数、レファレンス件数は増加傾向にある。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	業務委託上でのコスト削減は困難だが、雑誌スポンサー制度などにより資料購入費削減を図るなど事務改善の余地はある。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	図書資料の装備委託に関しては、装備仕様書の内容に基づき、納品時の確認作業等を厳格に実施している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充	A:現状維持	A':改善・継続
	B:改善・見直し	C:縮小	D:終了
	A:現状維持		
	Dの場合 → 終了の理由		
《上記判断の説明》			
<p>図書館基本計画の資料収集方針に基づいた選書を実施するとともに、東アジア文化都市2019年開催や(仮称)マンガの聖地としミュージアム開館等国際アート・カルチャー都市及び東京2020関連の蔵書などを充実させる。同時に図書資料の有効活用を図るためのレファレンスを充実させ、文化発信拠点としての図書館の役割を果たしていく。</p>			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
<p>予算を有効活用し、時代のニーズや利用者のリクエストに対応した選書会議を開催し、質の高い蔵書構成を構築する。また、レファレンス事例の調査・収集を図り、奉仕員のレファレンス対応のレベル向上を推進していく。</p>			

中央図書館管理運営経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	昭和54年度
	運営形態	直営	他区の状況	23区中20区実施
これまでの経緯	昭和54年6月 事業開始(開館) 平成3年10月 業務の電算化 平成11年4月 非常勤(図書館奉仕員)制度導入 平成17年4月 図書受渡し等業務の委託 平成19年7月 新中央図書館開館			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産	2,634,509	2,598,787	△ 35,722	負債	1,095,433	1,251,767	156,334
土地	1,287,436	1,287,436	0	地方債	1,095,433	1,251,767	156,334
建物	1,716,801	1,716,801	0	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	△ 376,329	△ 410,654	△ 34,325	純資産	1,539,076	1,347,020	△ 192,056
その他資産	6,601	5,204	△ 1,397	純資産	1,539,076	1,347,020	△ 192,056

資産科目の詳細 【土地】中央図書館の土地価格 【建物】中央図書館取得時の建物価格 【減価償却累計額】中央図書館の建物価格のうち既に償却した価格 【その他資産】中央図書館内備品の残高	負債科目の詳細 【地方債】中央図書館の建設時に充当した起債の残高
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------

②行政コスト計算書

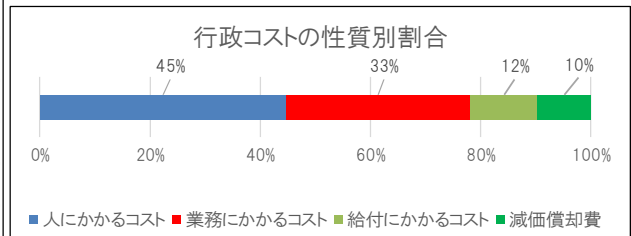
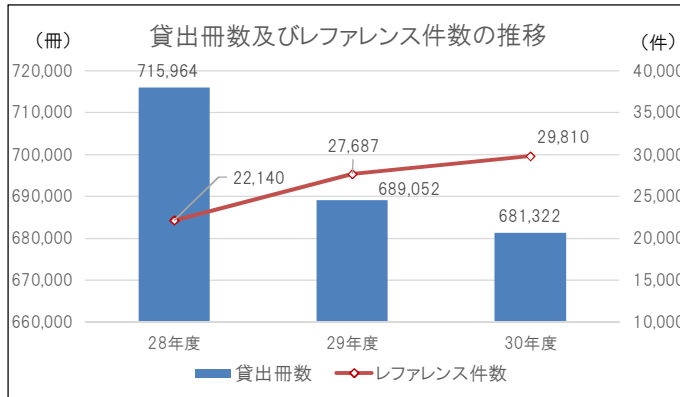
(千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
コスト	394,489	371,924	△ 22,565	収入	13,362	3,988	△ 9,374
人にかかるコスト	197,631	166,442	△ 31,189	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	120,399	124,152	3,753	使用料・手数料	54	179	125
給付にかかるコスト	40,854	45,608	4,754	その他収入	13,308	3,809	△ 9,499
減価償却費	35,605	35,722	117	純行政コスト	381,127	367,936	△ 13,191

コストの詳細 【人にかかるコスト】本事業に携わる職員給料、手当、引当金等 【業務にかかるコスト】図書資料購入経費、冷暖房等に係る光熱水費等 【給付にかかるコスト】中央図書館が入居する民間建物の組合管理費等 【減価償却費】中央図書館建物価格のうち当年度一年間に償却した価格	収入の詳細 【使用料・手数料】図書館内のコピー機使用料等 【その他収入】駐車場賃貸収入分配金、有償刊行物頒布料等
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の取組実績	活動指標	指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標値)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		貸出冊数	冊	776,244	715,964	689,052	699,500	681,322	694,948
		レファレンス件数	件	19,117	22,140	27,687	28,000	29,810	30,406
		貸出者数	人	334,562	309,816	301,316	306,000	297,239	303,184



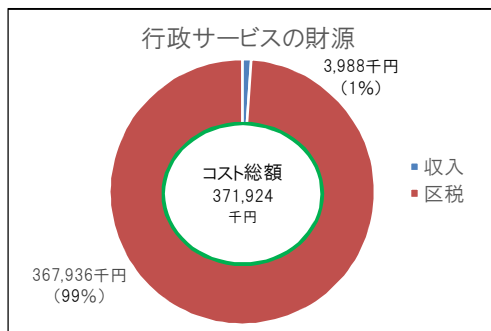
事業に携わる職員数

	28年度	29年度	30年度
正規職員	—	10.6人	9.9人
再任用職員	—	1.0人	1.0人
非常勤職員	—	21.0人	15.0人
再雇用職員	—	0人	0人
臨時職員	—	4.0人	4.0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
ライズアリーナビルの4・5階部分 床面積3,065.47㎡(4階1,745.72㎡ 5階1,319.75㎡)		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	1,716,801
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	410,654
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	1,306,147
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	23.9%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト (円)
来館者数	人	28年度	888,323	—
		29年度	907,301	420
		30年度	820,079	449
貸出冊数	冊	28年度	715,964	—
		29年度	689,052	553
		30年度	681,322	540

他自治体のコスト情報

【八王子市】中央図書館管理運営(29年度実績)
 ・来館者1人当たりコスト：589円
 ・貸出1冊当たりコスト：378円

※八王子市HP掲載「事務事業評価シート」より

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

○図書館法により施設利用料を徴収できないことから、今後も収入増を期待することはできない。
 ○本区と参考自治体である八王子市における単位当たりコストの比較では、本区は貸出1冊当たりコストが高いものの、入館者1人当たりコストでは下回っている。交通至便で夜10時まで(八王子市は19時まで)開館している、仕事や学校帰りの利用者による席利用が多いことが来館者数の多さに影響していると考えられるが、中央図書館としては蔵書数が多くはないことが、貸出数の伸びない要因となっている可能性がある。
 【29年度実績の比較】 貸出数：豊島区689,052冊(区内貸出397,561冊) 八王子市840,719冊(市内貸出803,137冊)
 来館者数：豊島区907,301人 八王子市538,735人、蔵書数：豊島区252,106冊 八王子市895,703冊
 ○30年度から学校図書館業務を教育委員会に事務移管し、司書を区立小中学校へ配置換えしたことにより、人にかかるコストが下がり、貸出1冊当たりコストは前年度と比較して減少した。しかし、来館者1人当たりコストについては、来館者数の減少の影響が事業コスト減の影響よりも大きく、単位当たりコストは前年度と比較して増加した。なお、来館者数の減少には近隣区における新館設置等が影響していると思われる。今後も推移に注視し、より魅力的な蔵書構成に努めていく必要がある。